

岐阜県におけるケリの保全案に対する営農者の意見調査結果

Questionnaire Survey of Farmers on Grey-headed Lapwings Proposed Conservation in Gifu Prefecture

○小丸 奏^{*}、伊藤健吾^{*}○KOMARU Kanade^{*} and ITO Kengo^{*}

1. はじめに

水田における稲作は、湿地・氾濫原に生息していた生物に生息環境を与えるという恩恵をもたらす一方で、耕起・湛水・中干しなどの営農活動が水田内の環境を大きく変化させ、彼らの生存率を左右する。本調査の対象種であるケリは、水田で営農活動が盛んな春（3月中旬から6月）に田面で営巣するため、耕起や湛水などの営農活動によって巣が破壊され、繁殖に大きな影響を受けている。また、近年の水利施設の発達で農事暦が早稲化傾向にあり、ケリの営巣期と営農活動が盛んな時期との重複期間が増え、その影響は増大している（小丸，2023）。そこで、小丸ら（2023）は6月以降に田植えをする岐阜県特産のハツシモという晩生品種栽培に注目し、ケリの営巣条件を調査したうえで、「ケリの営巣開始までに一度耕起をし、その後は田植えまで可能な限り営農活動を避ける」という営農スケジュールを保全案として提案した。しかし、そのような農作業体系を実際に導入するためには、営農者の意向を把握したうえで調整することが不可欠である。よって、本調査では、ハツシモ栽培地域においてケリや水田生物への興味及び保全案実施への問題点を把握するため、営農者対象のアンケート調査を実施した。

2. 方法

令和6年1月～8月に岐阜県内でハツシモを栽培する地域において、ケリ保全案の簡易説明1枚を配布し、アンケート用紙もしくはGoogle Formsを用いて匿名でアンケート調査を実施した。アンケートは選択肢の中から一つを選ぶ方法で、年齢、営農との関係、専業か兼業か、栽培品種とその面積、ケリや水田生物への興味、保全案実施の可否とその理由、保全案実施への協力の可否、保全案及びアンケートへの意見（自由記述）の設問を設けた。回答協力の呼びかけは、岐阜県内の営農組合等を通じて実施した。

3. 結果

現在、アンケート回収中の地区もあるため、アンケートの回収数、未回収のアンケートデータについては、学会当日に発表する。

(1) 回答者の属性

回答者の年齢層は40歳未満と40歳以上がそれぞれ29%と71%であった。営農との関係については、実際に農作業に従事している人（農家および農地を所有しない耕作者）が約8割を占めていた。農家と回答した人の内、専業農家は45%、兼業農家は55%であった。栽培品種については、農家と回答した人のほとんどがハツシモ以外に複数の品種を栽培しており、

*岐阜大学大学院自然科学技術研究科 Graduate School of Natural Science and Technology, Gifu University

**株式会社 興栄コンサルタント Koei Consultant Co. Ltd.

キーワード：ケリ、水田、営農活動、環境保全、アンケート調査

特にハツシモとその他（飼料米）との複数品種の栽培が多く、作期分散を行っている農家が多かった。

(2) ケリの認知度と水田生物保全への興味

水田生物保全への興味については、約6割が「興味がない」と回答しており、属性による大きな差はなかった。ケリの認知度について「見たことがある」と回答した人が約7割と多く、40歳未満の若い方よりも高齢の方が認知度は高かった。また、水田生物保全へ「興味がない」と回答した人より「興味がある」と回答した人の方がケリの認知度が顕著に高かった。

(3) 保全案実施の可否

農地での保全案実施の可否については、「可能」が約4割、「不可能」が約6割と、保全案の実施は難しいと回答した人の方が多かった。また、40歳未満の若い人の方が40歳以上の人よりも「可能」と回答している割合が大きくなっていて、水田生物保全への興味及びケリの認知度と保全案の実施の可否に相関はなかった。

保全案の実施について、3月上旬までに耕起ができない理由としては、「雑草問題」の回答が最も多く、次に「他作物で忙しい」の回答が多かった。4月5月中に耕起を避けられない理由としては、「雑草問題」の回答が最も多く、次に「その他」が多かった。「その他」については、「直播時期と重なる」や「管理面積が多いため」の記述が複数みられた。

(4) 保全実施への協力について

今後保全を実施することになった場合の協力については、約6割が「協力は難しい」と回答していた。また、40歳未満の若い人の方が40歳以上の高齢の人よりも、「協力したい」と回答している割合が大きくなっており、水田生物保全への興味及びケリの認知度が高い回答者においても「協力したい」と回答した人の割合が大きくなっていて、

4 まとめ

岐阜県の晩生品種ハツシモの栽培地域で行ったアンケート調査の結果、ケリの保全にあたっての営農者サイドにおける課題が明らかとなった。「ケリの営巣開始までに一度耕起をし、その後は田植えまで可能な限り営農活動を避ける」という保全案について、約6割が実施困難と回答し、その主な理由は雑草問題と労働集中の回避であった。一方、自由記述欄には「巣のある場所を避けて耕起は可能」、「一部地区のみなら保全案の実施は可能」等の意見が複数あったことから、保有農地での全面実施は難しいが、作期分散の上、ケリの繁殖密度が高い地区のみで実施する等、ゾーニングによる保全の実施は可能である可能性が高い。ケリは高い帰還性を持っており、毎年同じ場所で営巣する習性をもつため、地区ごとにケリの繁殖密度を調査し、繁殖密度の高い地域で保全案を実施する等のゾーニングによる保全は有効であると考えられる。また、保全案の実施の可否に関わらず、水田生物の保全への興味や保全対象種への認知度の高さが、保全案実施への協力に対する意欲の高さにつながっていた。よって、保全実施地域での水田生物保全や保全対象種の普及啓発が、保全案の実施の推進に大きく寄与する可能性が高く、最も重要であると考えられた。

引用文献

小丸 奏, 森部絢嗣, 伊藤健吾, 乃田啓吾 (2023) : 農事暦の違いがケリの営巣に与える影響, 農業農村工学会論文集, 317(91-2), 129-135.